
第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

1) 卸売物価の動向

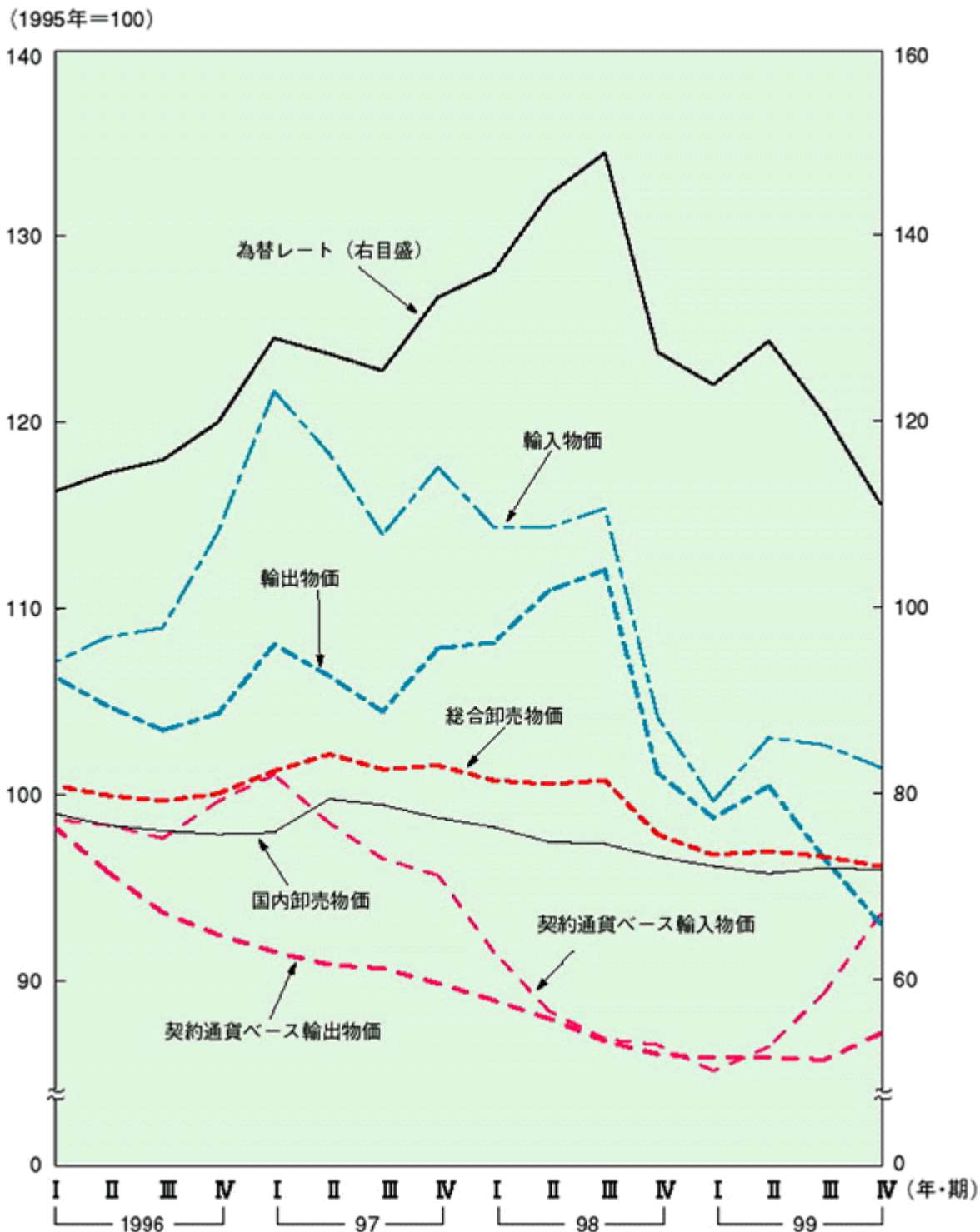
(弱含みから下げ止まった国内卸売物価)

国内卸売物価は、1998年(平成10年)の前年比1.5%下落に引き続いて、1999年は前年比1.5%下落となった。四半期別に推移をみると、1999年1～3月期は、前期比0.5%下落(前年同期比2.1%下落)、4～6月期は同0.4%下落(同1.7%下落)と、内外の需給の緩み等から、弱含みで推移したが、7～9月期は石油・石炭製品の上昇などから、同0.3%上昇(同1.3%下落)と9期ぶりに上昇に転じ、10～12月期も同0.1%下落(同0.7%下落)と、下げ止まりの動きがみられる。

輸出物価、輸入物価の動向をみると、契約通貨ベースでは、輸出物価は1995年10～12月以降、輸入物価は1997年4～6月期以降前期比下落が続いていたが、輸出物価は、化学製品等の上昇を反映して、1999年10～12月期には1.6%上昇し、輸入物価は、原油などの国際市況が上昇していることを反映して、4～6月期に前期比上昇に転じ、3期連続して上昇している。この結果、契約通貨ベースで1999年は輸出物価では前年比1.5%下落、輸入物価は同0.3%上昇となった。円ベースでは、輸出物価、輸入物価とも1999年1～3月期前期比下落の後4～6月期は前期比上昇となったが、8月以降の為替円高を背景として、7～9月期以降再び前期比下落となっている。この結果、円ベースで1999年は輸出物価では前年比10.2%下落、輸入物価は同9.3%下落となった(第37図)。

第37図 卸売物価指数の推移

第37図 卸売物価指数の推移



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」
 (注) 為替レートは1995年平均を100とした指数。

なお、国内卸売物価を類別に見ると、電気機器、一般機器等の前期比下落が続いているが、原油の市況の上昇を反映して、石油・石炭製品は4～6月期以降前期比で大きく上昇しているほか、化学製品も7～9月期以降前期比上昇となっている。

製造業の投入物価、産出物価を四半期ベースで見ると、ともに前期比下落が続いていたが、原油高を背景に4～6月期に輸入品が前期比上昇に転じたことに加え、7～9月期には国内品が前期比上昇に転じたことにより投入物価は7～9月期に前期比上昇に転じた。この結果、1999年平均では産出物価指数を投入物価指数で除した交易条件指数は上昇しているものの、上昇幅は前年に比べ縮小している。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

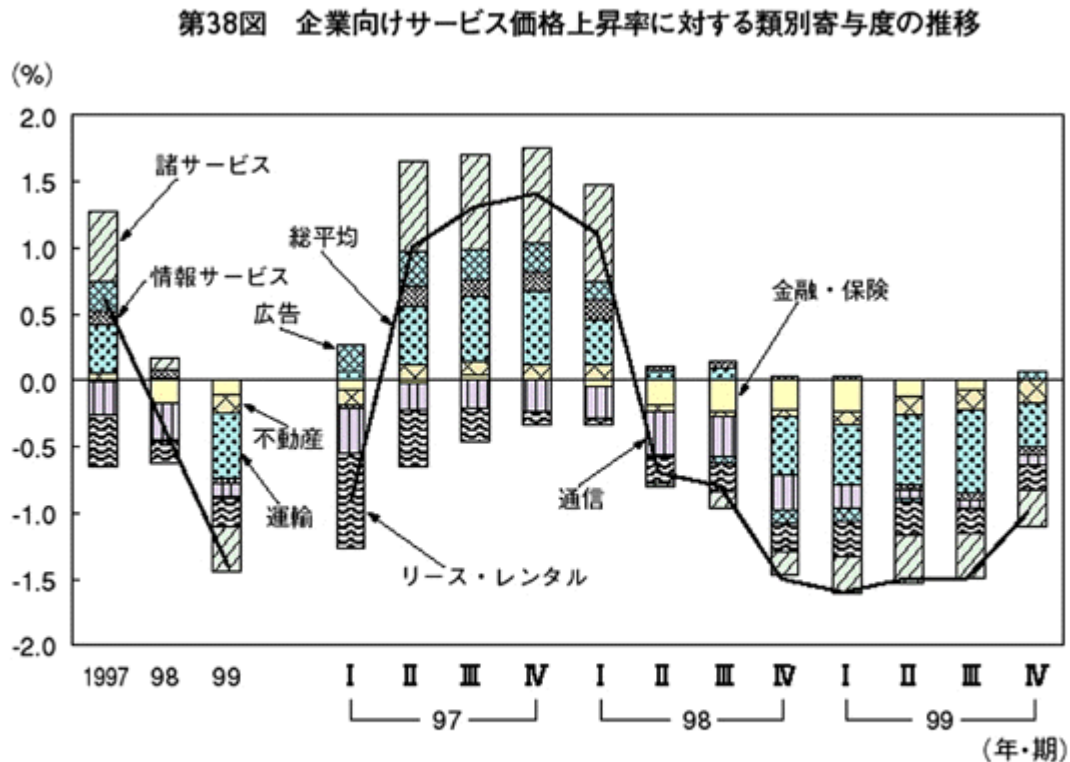
第3章 物価、勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

2) 企業向けサービス価格の動向
(下落が続く企業向けサービス価格)

企業向けサービス価格は、1998年の前年比0.4%下落に引き続いて、1999年は前年比1.4%下落となった。1998年4～6月期以降、景気低迷による需給緩和等を反映し、前年同期比で下落し、1999年に入ってから下落が続いている。また、その下落幅は1998年10～12月期以降1999年7～9月期まで前年同期比1.5%程度の下落幅となっていたが、広告が10～12月期に前年同期比0.9%上昇に転じたほか、運輸の下落幅の縮小などの影響もあり、10～12月期には同1.0%下落と下落幅は縮小している(第38図)。

第38図 企業向けサービス価格上昇率に対する類別寄与度の推移



資料出所 日本銀行「企業向けサービス価格指数」より労働省労働経済課試算

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

3) 消費者物価の動向

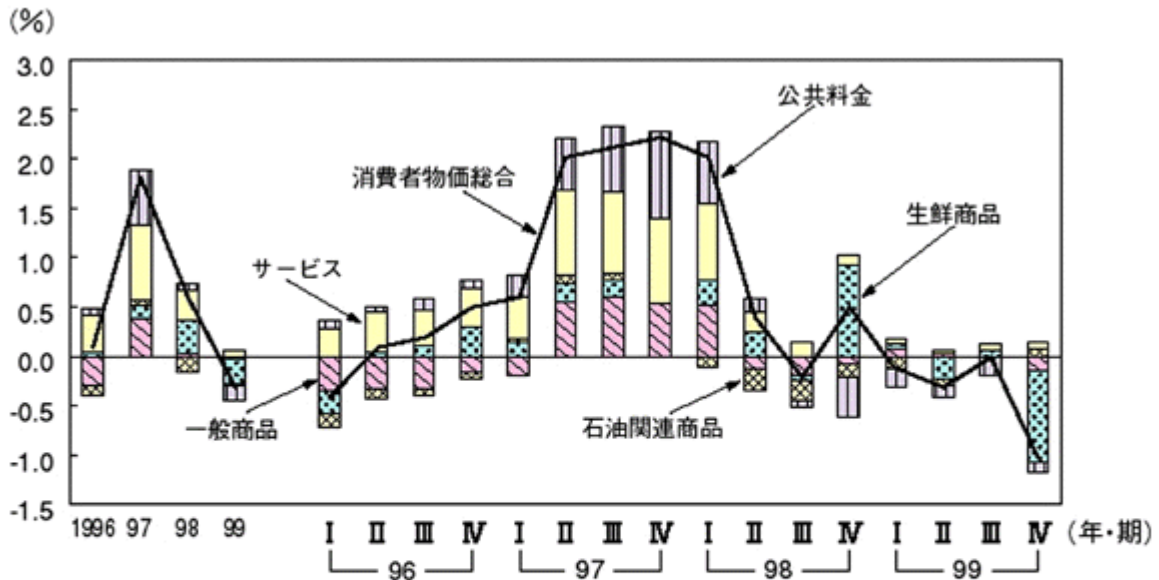
(低下した消費者物価)

消費者物価(総合)は、1998年は前年比0.6%上昇したが、1999年は前年比0.3%下落と4年ぶりに下落し、また、下落幅は前年との比較が可能な1971年以降で最大となった。

消費者物価の動き(前年同期比)を、商品・サービス分類を一部組み替えた分類によってみると、生鮮商品が、1998年の天候不順による生鮮野菜の上昇の反動等から大幅な下落となったほか、公共料金が、電気・ガス料金の値下がりなどにより1998年7～9月期から前年同期比下落に転じている。このほか、一般商品は、1999年は年前半は前年同期比上昇となったが、7～9月期以降再び下落し、年平均も下落となった。1998年は下落が続いていた石油関連品は、原油価格の上昇を背景に1999年7～9月期に前年同期比保合いとなり、10～12月期には0.1%上昇となっている。サービスは引き続き低い上昇となっている(第39図)。

第39図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度の推移

第39図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度の推移



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」より労働省労働経済課試算
 (注) 消費者物価指数(商品・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。
 一般商品……石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等
 サービス……公共サービス料金を除くサービス
 生鮮商品……生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
 石油関連品…灯油、プロパンガス、ガソリン
 公共料金……公共サービス料金、電気・都市ガス・水道

卸売物価指数

日本銀行が毎月上・中・下旬の3回にわたって調査・発表している卸売物価指数(WPI)は、企業間で取引されるすべての物的「商品」の価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは、国内卸売物価、輸出物価、輸入物価の3指数とこれらを総合した総合卸売物価で構成されており、現在のWPIは1995年基準で作成されています。

企業向けサービス価格指数

日本銀行が毎月発表している企業向けサービス価格指数(CSPI)は企業間で取引されるサービスの価格変動を集約的にとらえることを目的として、金融・保険、不動産、運輸、情報サービス、通信、広告、リース・レンタル、諸サービスの8部門についての価格調査に基づき作成されています。現在のCSPIは1995年基準のものとなっています。

消費者物価指数

総務庁統計局が毎月公表している消費者物価指数(CPI)は、580品目の商品及びサービスを対象とする価格調査に基づいています。CPIは、個々の品目別の価格指数を、全国の平均的な家計の消費構造を反映したウェイトにより加重平均して作成されています。品目やウェイトは、消費構造の変化に対応して5年ごとに改訂されます。現在のCPIは1995年基準のものとなっています。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収入の動向

(減少が続く家計収入)

総務庁統計局「家計調査」により1999年(平成11年)の勤労者世帯の家計収入(実収入)をみると、前年比名目2.4%の減、同実質2.0%の減と1998年に引き続き減少となるとともに、名目、実質とも現行の調査開始(1963年)以来最大の減少幅となった。

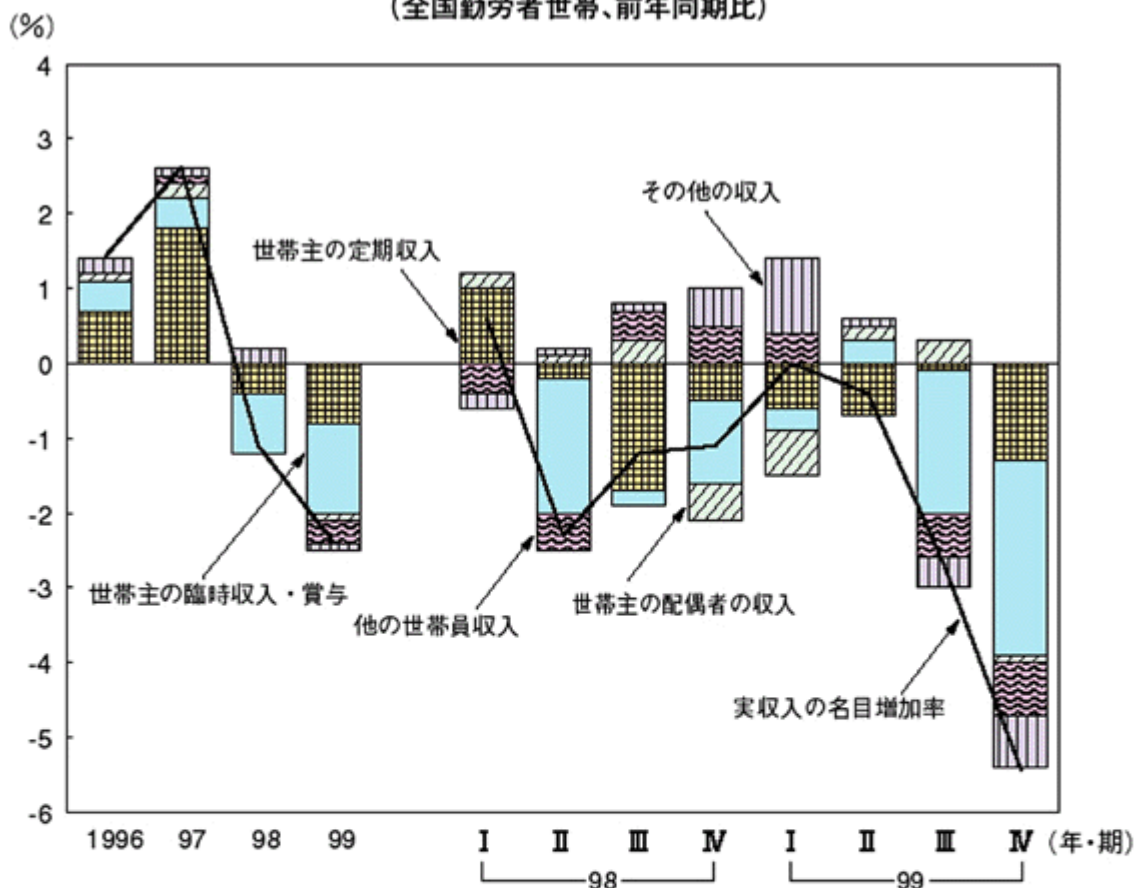
実収入の内訳を前年比名目でみると、「他の世帯員収入」、「世帯主の臨時収入・賞与」が大幅に減少したほか、「世帯主の定期収入」、「世帯主の配偶者の収入」と各項目が減少している。「世帯主の定期収入」は前年比名目1.2%減、「世帯主の臨時収入・賞与」が同7.8%減と、ともに現行の調査開始以来最大の減少幅となった。この背景としては、雇用情勢や企業の収益環境が依然厳しい中で春季賃上げ率が過去最低となり、夏季・冬季賞与も大きく減少したことがあげられる。

実収入の名目増加率に対するマイナス寄与は、世帯主の定期収入と世帯主の臨時収入・賞与で大きいものとなっている。

四半期では、1～3月期は後述するように地域振興券の影響で「その他の収入」が増加し、減少傾向が続く世帯収入を下支えする動きがみられた。「世帯主の臨時収入・賞与」が7～9月期、10～12月期と夏季・冬季一時金の減少を受けて減少、「他の世帯員収入」も大幅に減少となり実収入の減少が続いた(第40図)。

第40図 実収入の名目増加率に対する収入項目別寄与度 (全国勤労者世帯、前年同期比)

第40図 実収入の名目増加率に対する収入項目別寄与度
(全国勤労者世帯、前年同期比)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」から労働省労働経済課にて推計
(注) 寄与度は、次の式により推計した。

$$\dot{I} = \frac{I_1}{I} \dot{I}_1 + \frac{I_2}{I} \dot{I}_2 + \frac{I_3}{I} \dot{I}_3 + \frac{I_4}{I} \dot{I}_4 + \frac{I_5}{I} \dot{I}_5$$

- I : 実収入
 - I₁ : 世帯主の定期収入
 - I₂ : 世帯主の臨時収入・賞与
 - I₃ : 世帯主の配偶者の収入
 - I₄ : 他の世帯員収入
 - I₅ : その他の収入 (事業・内職収入、他の経常収入、特別収入)
- ただし、変数の上の・はそれぞれの前年同期比を表す。

また、税・保険料などの公租公課を差し引いた可処分所得をみると、恒久的減税が4月以降実施されて、非消費支出が前年比名目で2.4%減、同実質2.0%減となったものの、実収入が前年に引き続き大幅に減少したことから、同名目2.4%減、同実質2.0%減と2年続けて減少となった。非消費支出について、四半期別にみると、1～3月期は前年の特別減税実施の反動により増加となっているが、4～6月期以降は恒久的減税の実施等もあり前年同期比減少となった(付属統計表第28表)。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

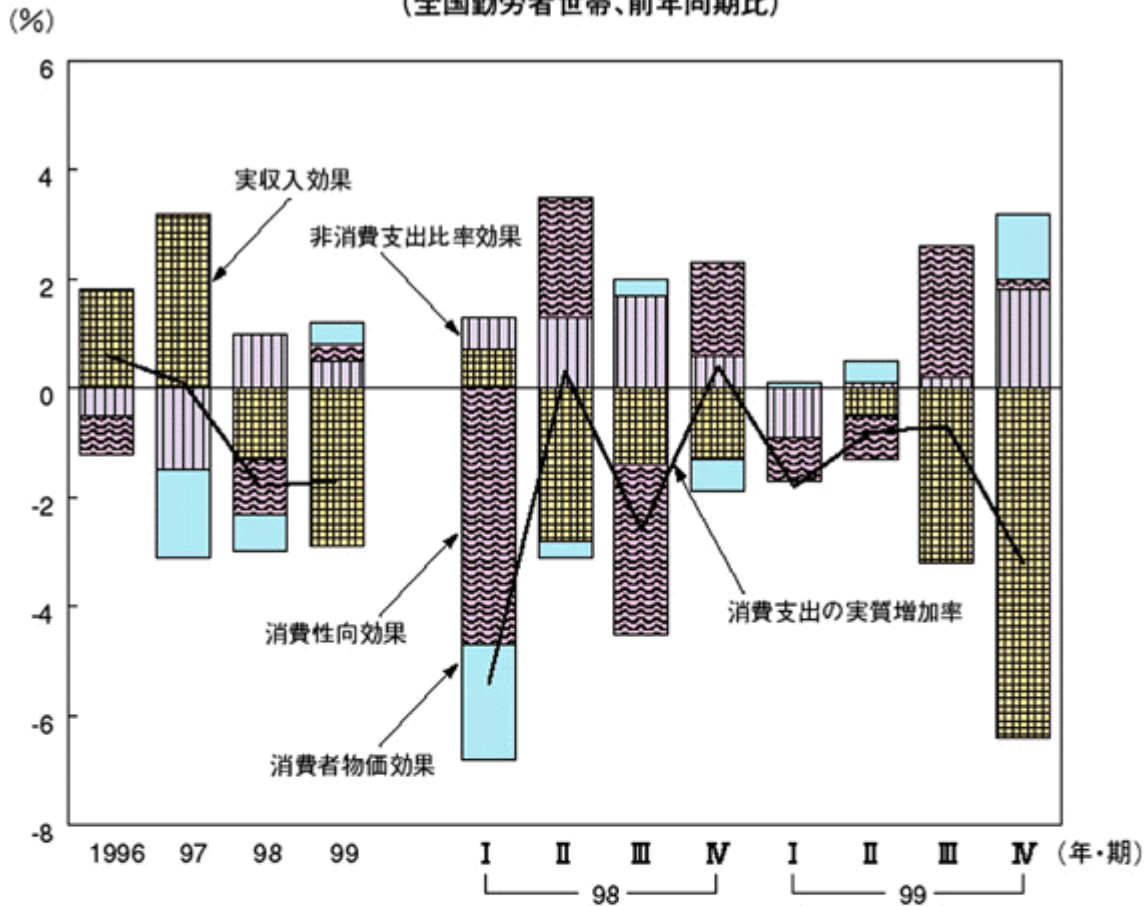
1) 家計収入の動向

(消費者マインドは持ち直しの動きがみられるものの、収入の低迷から足踏みがみられる家計消費)

勤労者家計の消費支出は、消費者マインドに持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢が厳しい中、収入が低迷していることから足踏みがみられる。「家計調査」で勤労者世帯の平均消費性向をみると1999年は71.5%で現行の調査開始以来最低の水準となった前年に比べ、消費者マインドの持ち直し等から0.2%ポイントの上昇と1990年以来の上昇となった。このように平均消費性向はやや上昇したものの、実収入が大幅に減少寄与となったことから、消費支出は前年比名目2.1%減、同実質1.7%減と、ともに前年に引き続き減少している。四半期別にみると、各四半期とも減少しているが、特に10～12月期は実収入が大幅に減少したことなどから前年同期比実質3.2%減と大幅な減少となった(第41図、前掲付属統計表第28表)。

第41図 消費支出の実質増加率に対する要因別寄与度 (全国勤労者世帯、前年同期比)

第41図 消費支出の実質増加率に対する要因別寄与度
(全国勤労者世帯、前年同期比)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計
(注) 要因分解は次のとおり。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot 1/P \text{ 及び } Yd = I - N = I(1-H) \text{ より、}$$

$$\frac{\dot{(C/P)}}{C/P} = \frac{\dot{I}}{I} + \frac{\dot{(1-H)}}{1-H} + \frac{\dot{(C/Yd)}}{C/Yd} - \frac{\dot{P}}{P}$$

↓ 実質消費支出変化率
 ↓ 実収入効果
 ↓ 非消費支出比率効果
 ↓ 消費性向効果
 ↓ 消費者物価効果

- C : 消費支出
- Yd : 名目可処分所得
- P : 消費者物価
- I : 実収入
- N : 非消費支出
- H : 非消費支出比率 (非消費支出/実収入)

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年同期比を表す。
 なお、推計に当たっては、消費者物価指数の持家の帰属家賃を除く総合指数を用いている。

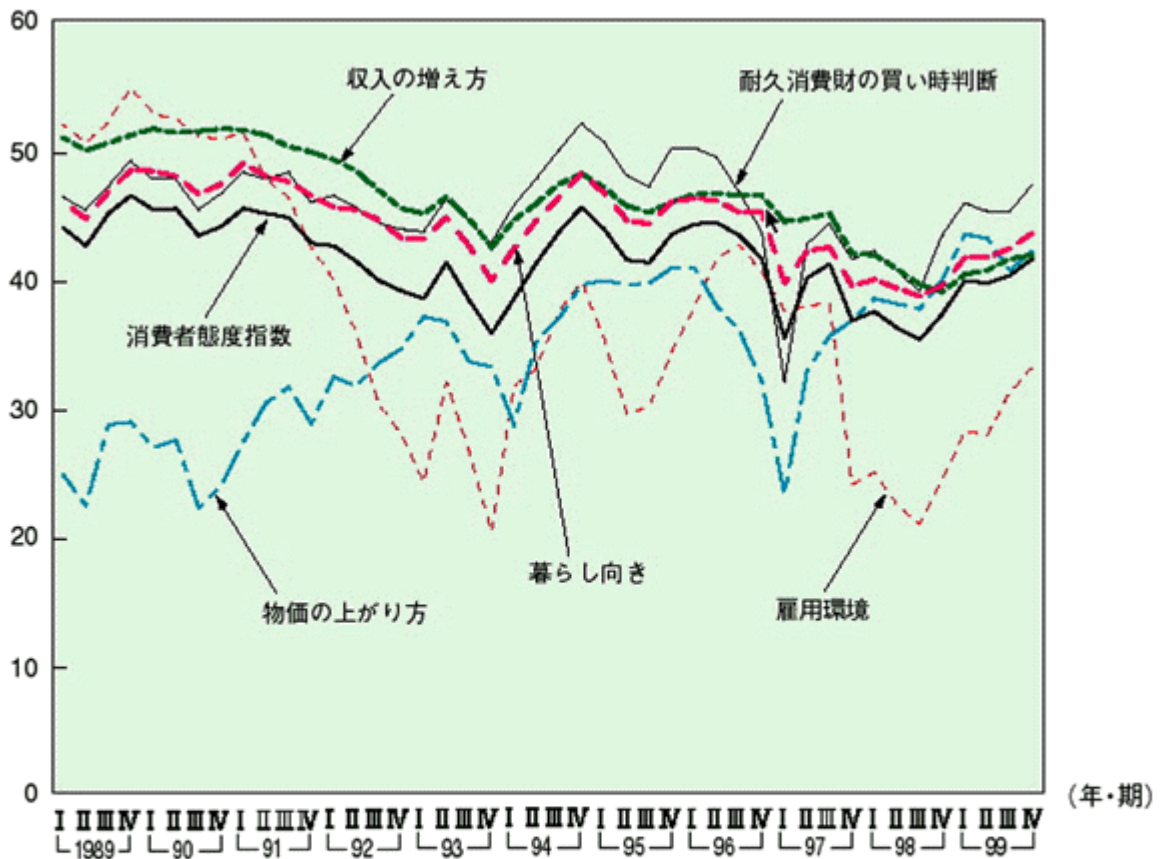
平均消費性向の動きについては、「平成11年版労働経済の分析」でも指摘したように、実質可処分所得が減少したときは、消費水準がすぐには下がらないため、平均消費性向は上昇する傾向がみられるが、1998年は消費者マインドが雇用不安の高まりなどで大きく冷え込んだことから、平均消費性向は大幅に低下した。しかし、1999年は可処分所得が引き続き減少したが、以下に述べるように消費者マインドにやや持ち直しの動きがみられたことから、平均消費性向が上昇したものと考えられる。なお、平均消費性向の動きを季節調整値でみると、1999年1～3月期69.9%の後、4～6月期71.8%、7～9月期71.9%と上昇したが、10～12月期は71.3%とやや低下している。

消費者マインドについて経済企画庁「消費動向調査」の消費者態度指数(季節調整値)をみると、1997年秋以降、企業倒産の増加や金融機関の破綻等による雇用不安の高まりなどにより大きく落ち込み、先行

きの生活に対する不透明感が強まったことなどから1998年9月には35.2と現行の指数を作成した1982年6月以降最も低い水準となった後、1999年3月には39.8まで上昇した。6月にはやや低下したが、その後再びゆるやかに高まり12月には41.5となった。こうした動きは、政府の経済対策実施や景気の緩やかな改善の動きなどを背景に将来の不安等が徐々にうすれ、消費者マインドが持ち直してきたためと考えられる。しかし、雇用・所得環境が依然厳しい状況が続いていること等から、消費者態度指数の改善テンポは緩やかなものとなっている(第42図)。

第42図 消費者態度指数の推移 (全世帯、季節調整値)

第42図 消費者態度指数の推移(全世帯、季節調整値)



資料出所 経済企画庁「消費動向調査」

(注) 消費者態度指数の作成方法は以下のとおり。

まず、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「物価の上がり方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の5項目についての消費者の意識を「良くなる(+1)」、「やや良くなる(+0.75)」、「変わらない(+0.5)」、「やや悪くなる(+0.25)」、「悪くなる(0)」の5段階評価で調査し、点数化する。次に、この5項目の点数を単純平均することにより、消費者態度指数を算出する。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収入の動向

(住居、教養娯楽が増加)

「家計調査」の費目別にみた1999年の消費の特徴についてみると、パソコンの堅調な増加を背景に、教養娯楽が堅調な増加となっているほか、携帯電話やインターネットの普及を背景に通信も2桁増となった。通信費などの情報関連への支出が60歳以上を除く各年齢階級で高い伸びとなっており、特に30歳未満では大幅の増加となっている。また、保健医療やリフォーム需要を反映して住居が前年を上回っている。

食料は実質で2年連続、被服及び履物も9年連続で減少するとともに、教育も授業料の減少から、前年に引き続き減少しているほか、その他の消費支出の中では、仕送り金が大幅な名目減少に転じ、交際費の減少幅も拡大している(前掲付属統計表第28表)。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

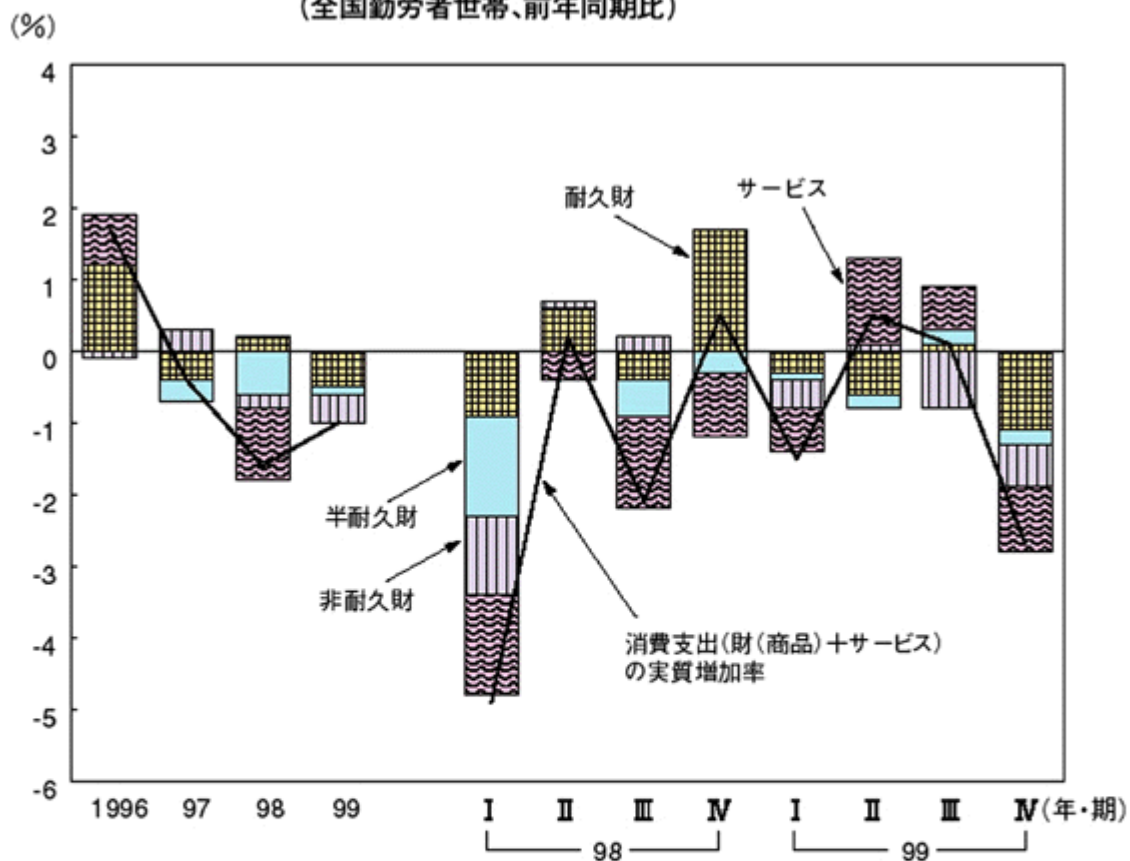
1) 家計収入の動向

(サービス支出は増加)

消費の実質増加率を財(商品)とサービスとに区分してみると、財(商品)では、1999年は前年比実質1.8%の減少、サービスでは同0.2%の増加となった。財(商品)の内訳についてみると、耐久財は前年比実質6.7%減と大幅な減少となったが、これは、教養娯楽耐久財が大幅な増加となったものの、自動車等購入費が同20.8%減と大きく減少したことがその主な要因となっている。その他、被服及び履物の減少などから半耐久財が、食料の減少などから非耐久財も減少した。なお、自動車等購入費の大幅減少の背景としては、単価の低い軽自動車へのシフトが考えられる。実際、購入単価を試算すると大幅に減少している(購入数量は前年比5%減)。サービスでは授業料等など大きく減少している費目もあるが、通信が前年比実質10.4%増、教養娯楽サービスも同1.4%増と増加していることから年平均では増加となった(第43図)。

第43図 消費支出の実質増加率に対する財・サービス別寄与度 (全国勤労者世帯、前年同期比)

第43図 消費支出の実質増加率に対する財・サービス別寄与度
(全国勤労者世帯、前年同期比)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」

(注) 消費支出には「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

なお、実質増加率について、消費支出(財(商品)+サービス)は消費者物価指数における持家の帰属家賃を除く総合指数を、耐久財は耐久消費財指数を、半耐久財は半耐久消費財指数を、非耐久財は非耐久消費財指数を、サービスは持家の帰属家賃を除くサービス指数を用いて算出した。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収入の動向

(減少幅が縮小した基礎的支出品目)

消費の実質増加率の動きを基礎的支出品目(支出弾力性が1未満の品目)と選択的支出品目(同1以上の品目)とに分けて試算を行ってみると、1999年は選択的支出、基礎的支出ともに1998年に引き続き前年比減少となっているが、基礎的支出は、食料品全般が減少傾向にある中で、通信費や保健医療サービスなどの増加から、前年比実質0.6%減と前年(同1.8%減)に比べ減少幅は縮小した。一方、選択的支出は、自動車等購入費が大きく減少したことなどから、前年比実質3.0%減と前年(同1.7%減)よりも減少幅が拡大した。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収入の動向

(地域振興券の利用状況)

総務庁統計局調べによると、勤労者世帯の3～5月の地域振興券の状況を見ると、地域振興券の受領は3月に集中し、額は1万2,451円となり、3月の実収入の実質増加率に対して2.4%程度寄与した。支出割合の多い項目をみると「自転車」「一般外食」「スポーツ用品」「子供服」が上位となっているほか、「テレビゲーム」「運動靴」等の割合が高く、子供用品の消費には効果があったとみられる(付属統計表第29表)。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

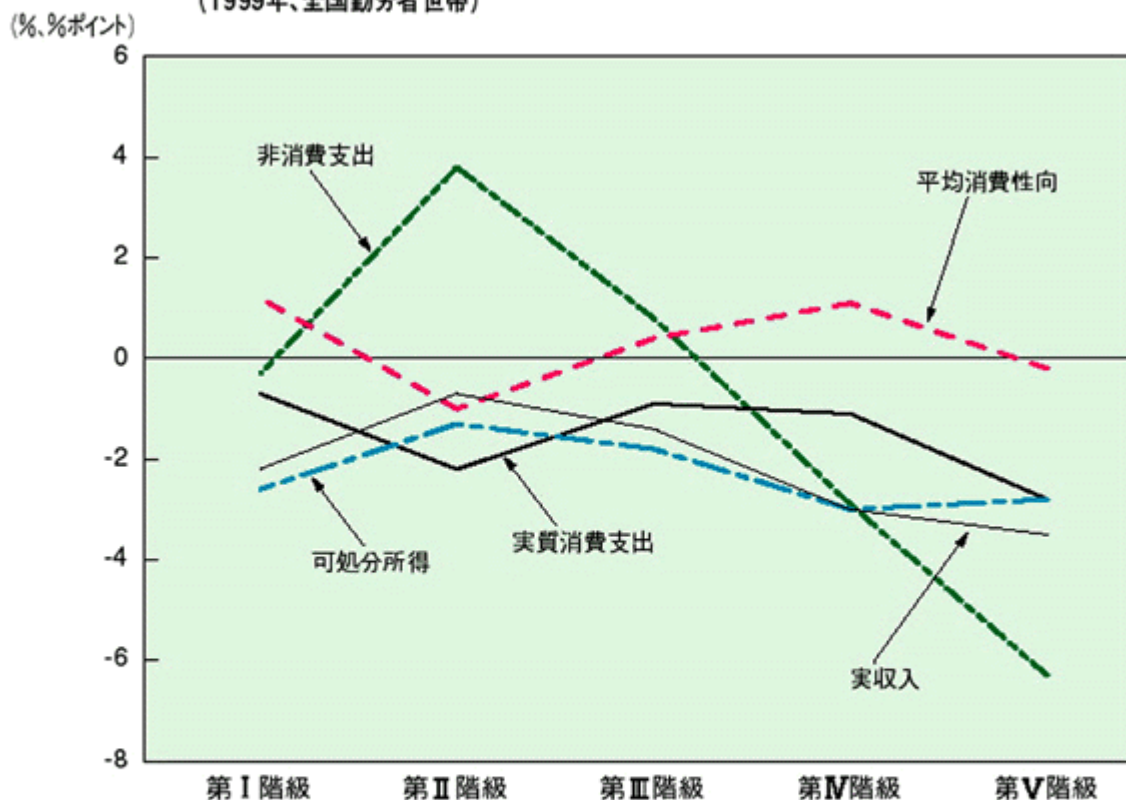
1) 家計収入の動向

(全収入層で消費支出が減少)

世帯主の年間収入階級別に1999年の家計収入と消費の状況をみると、実収入が全収入階級で前年比減少となっている影響から、全収入階級で消費支出が前年比減少となっている。各階級とも実収入が減少しているが、1999年の減税が4月以降の恒久的減税で、最高税率の引下げ、定率方式による減税であり、1998年の定額減税方式に比べ、対前年比の比較では所得階級の高い層でより減税の恩恵を受けると考えられる。実際、第Ⅳ、Ⅴ階級では、1999年の減税効果もあり非消費支出が大きく減少している。しかし、第Ⅳ、Ⅴ階級でも収入減の影響が大きく、消費支出が減少している(第44図)。

第44図 年間収入五分位階級別実収入、可処分所得、消費支出、非消費支出及び平均消費性向の動向
(1999年、全国勤労者世帯)

第44図 年間収入五分位階級別実収入、可処分所得、消費支出、非消費支出及び平均消費性向の動向
(1999年、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計
 (注) 各階級は世帯を年間収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分した5つのグループで、
 収入の低いグループから第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ階級と呼ぶ。
 平均消費性向は前年差、消費支出は実質前年比、他は名目前年比である。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収入の動向

(単身世帯の消費支出は堅調な増加)

総務庁「単身世帯収支調査」により単身勤労者世帯の動きをみると、1998年は実収入、消費支出ともに2人以上の世帯と同様大幅な減少となったが、1999年は実収入が前年比名目4.4%増、同実質4.8%増となった。収入項目別にみると、定期収入の増加に加え、臨時収入・賞与が大幅に増加していることが収入増加に大きく影響している。

消費支出は前年比実質5.2%増と、比較可能とする1996年の調査開始以来初めて前年比増加となった。費目別にみると、交通・通信が前年比実質26.0%増、教養娯楽が同10.7%増と大幅に増加している。交通・通信は自動車等購入費や通信費が大幅に伸びたことにより、教養娯楽はパソコンなどの教養娯楽耐久財やパック旅行費などの教養娯楽サービスへの支出が増加したために、大幅な伸びとなっている。一方、食費や被服関連への支出は減少しており、勤労者世帯(2人以上の世帯)の消費支出の傾向とおおむね同様の動きをしている。また、平均消費性向は71.3%と前年を0.1%ポイント下回った。従って単身勤労者世帯を含めた勤労者世帯全体では、2人以上世帯でみた消費や収入の動きよりも改善されていることが類推される。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

2) 貯蓄の動向

(黒字の動き)

「家計調査」により黒字率(可処分所得のうち消費しなかった部分(黒字)の可処分所得に占める割合)の推移をみると、1999年の黒字率は28.5%で、9年ぶりに前年を下回った。また、黒字は実収入の減少などから、前年比名目で3.2%減と1981年以来の減少となった。黒字(囲み参照)を契約性黒字、随意性黒字、その他の黒字の3つに分けてみると、契約性黒字では、保険純増が引き続き減少しているほか、土地家屋借入金が増加し、土地家屋借金純減が前年比名目10.5%減と減少に転じたことなどから、同5.7%減と3年ぶりに減少となった。逆に、その他の黒字では住宅や土地などの財産購入が増加したため、財産純増が前年比名目34.7%増と大幅に増加したことと同42.5%増と増加に転じた。また、随意性黒字は有価証券純購入が増加したものの、ウェイトの高い預貯金純増が減少したことから4年ぶりに減少となった。なお、契約性黒字の減少とその他の黒字の増加は、住宅ローン減税の実施等住宅政策効果もあり、1999年新設住宅着工戸数が3年ぶりに増加するなど、住宅建設が活発だったことを反映していたものと考えられる。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

2) 貯蓄の動向

(貯蓄の動き)

総務庁統計局「貯蓄動向調査」によると、1999年末における勤労者世帯の貯蓄現在高は、年間収入が787万円(前年比2.6%減)と減少したことなどから1,393万円(同3.0%増)と前年に比べ低い伸びとなった。このため、貯蓄年収比(貯蓄現在高の年間収入に対する比)は年間収入の減少、貯蓄現在高の増加から、177%となり、前年から9.7ポイント上昇した。

また、貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値1,393万円を下回る世帯が全体の66.8%を占め、世帯数を2分する値(中位数)は901万円となった。

貯蓄現在高の増減を貯蓄の種類別にみると、1998年年末に比べて「有価証券」(前年比23.9%増)が大幅に増加しているほか、「通貨性預貯金」(同12.8%増)も増加したが、「定期性預貯金」(同1.3%減)が減少している。「有価証券」は、株取引が活発化していることなどにより株式(前年比49.5%増)や株式投資信託(同34.1%増)が大幅に増加したことが影響している。

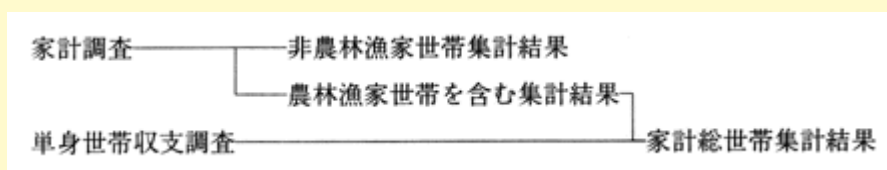
一方、1999年末における勤労者世帯の負債現在高は633万円、前年比10.2%増となり7年連続で増加した。負債年収比(負債現在高の年間収入に対する比)は80.4%となり、前年に比べ9.3ポイント上昇した。負債のうち、住宅・土地のための負債(いわゆる住宅ローン残高)は561万円となり、前年比4.7%増加し、負債全体の88.7%を占めている(付属統計表第30表)。

家計調査、単身世帯収支調査及び家計総世帯集計

消費者の家計の収支状態、収入構造、消費支出の状態を捉えるものとして、総務庁統計局が実施する「家計調査」があります。単身世帯を除いた全国の世帯を対象に約8,000世帯を抽出し、毎世家計簿をつけてもらうという方法により調査し、調査結果は、調査月の翌月の下旬ごろに「勤労者世帯の速報」から順次公表され、「確報」は調査月の3か月後の下旬ごろ印刷物として公表されています。

単身世帯収支調査とは、農林漁家世帯及び学生の世帯を除いた全国の単身世帯を対象に約700世帯を抽出し、家計収支の実態を調査するものです。

また、家計総世帯集計とは、家計調査結果と単身世帯収支調査結果を併せた結果で、2000年5月(2000年1～3月期平均)から公表を開始しています。

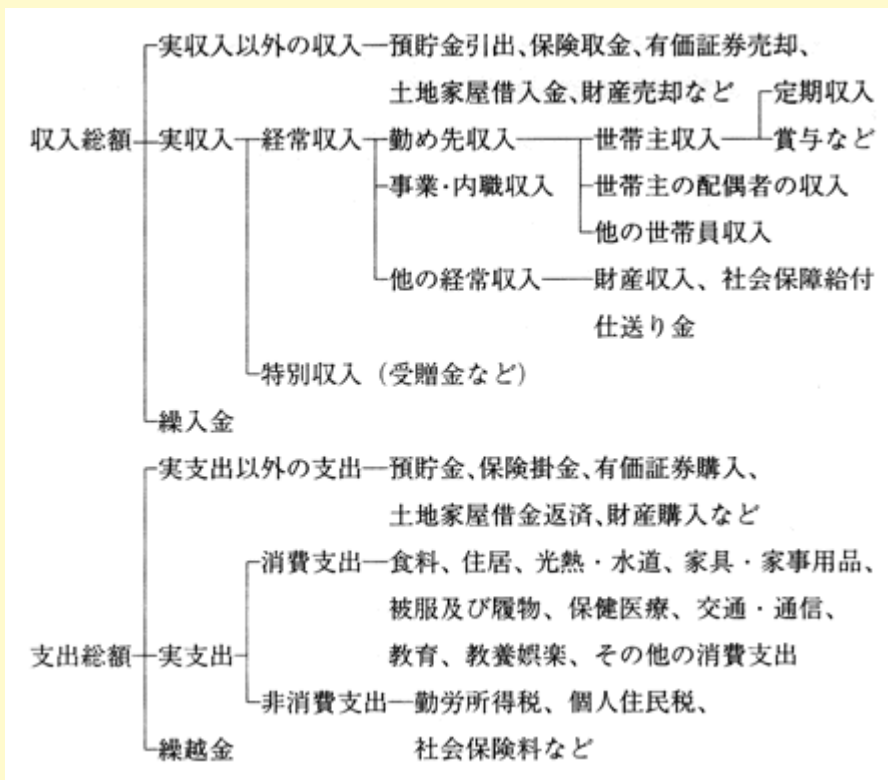


※本白書で用いるデータは、1999年ベースであり、本白書における「家計調査」は非農林漁家世帯集計結果を指しています。

なお、より詳細なデータは5年ごとに総務庁統計局が実施する「全国消費実態調査」(直近年は1999年)により把握されています。全国の全世帯を対象とし、二人以上の世帯と単身世帯とに分け、合計約60,000世帯(うち単身世帯約5,000世帯)を抽出

しており、家計調査に比べ調査対象が広く、調査規模が大きいものです。

家計調査の収入、支出の項目は下のように分類されています。



これらの項目間では

$$\text{収入総額} = \text{支出総額}$$

$$\text{可処分所得} = \text{実収入} - \text{非消費支出}$$

という等式が成り立っています。

また、黒字は下のように分類されています。

